

山梨県の産業構造

今回は、本年1月に山梨県から発表された2012年度の県内総生産の計数から、山梨県の産業構造の特徴について考えてみたいと思います。

県内総生産とは、全国で言えば国内総生産（GDP）に相当するもので、1年間に県内で産み出された財やサービスの付加価値の合計値になります。2012年度は、県全体で3.1兆円でした。これを産業別に分解してみると、県内でどのような産業に「稼ぐ力」があるのかがわかります。

山梨県の県内総生産の産業別構成比を、全国と比較してみると、第一次産業と第二次産業の構成比が高い一方で、第三次産業の構成比が低いという特徴があります。

まず、第一次産業（農林水産業）の構成比は1.9%で、全国より0.7^割高くなっています。ブドウ、モモ、スモモの収穫量が全国一位であるなど、付加価値の高い果樹栽培が盛んなことが主な要因です。

次に、第二次産業の構成比は29.4%で、全国より5.6^割も高く、特に、製造業は22.1%で全国よりも4.0^割高くなっています。ただ、当県の製造業の構成比は、昭和50年代以降の首都圏からの工場進出によって、ピーク時には30%を超えていました。しかし、その後、アジア企業などとの競争激化や為替円高への対策として、国内で生産拠点を集約する動きや海外へ生産の一部を移管する動きがみられるようになったことから、製造業の構成比は徐々に低下してきています。当県にとって、製造業の「稼ぐ力」を取り戻すことが大きな課題と言えると思います。

最後に、第三次産業の構成比は68.0%と、全国よりも6.5^割低くなっています。製造業の構成比が高いことの裏返しという面はありますが、外国人観光客が前年の2倍も来県している状況において、第三次産業に含まれる観光関連産業（飲食・宿泊、運輸、小売りなど）は、将来の成長余力という意味で、大きな「伸び代」がある分野という言い方もできると思います。

伊野彰記（山梨経済同友会副代表幹事）

初出 2015/03/21